事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和02年07月20日（月）

事務事業	特別永住者証明事務	担当課	市民課	担当係	市民生活係	管理番号	3112
第２次総合計画		事業区分	□ 自治事務	■ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	入管法 特別永住許可事務取扱要領 情報連携事務要領 市町村在留関連事務取扱要領				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	平成２４年７月９日から施行された新しい在留管理制度の導入に伴い、旧外国人登録制度が廃止され、外国人登録証明書も廃止されたが、特別永住者に交付されてきた外国人登録証が、その法的地位等を証明するものとして重要な役割を果たしてきたことに鑑み、在留カードではなく「特別永住者証明書」を交付することとされ、それに伴い記載事項の変更や、再交付などに係る手続きを市が窓口として行う。
目的 ※何のために	在留する外国人のうち特別永住者の居住関係及び身分関係を明確にし、特別永住者を公正に管理する。
対象 ※誰・何を対象に	市内に居住している特別永住者及び出生により特別永住者となる者
手段 ※どのように	特別永住者及び出生により特別永住資格を有する者からの届出に基づき、法務省へ特別永住者証明書の作成依頼を行う。その後、法務省から送付された証明書を申請者に交付する。
成果 ※何を求めるか	適正な審査・受理をし、特別永住者証明書を誤りなく交付する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 特別永住許可申請書等の受理、審査	・
・ 特別永住許可申請書等を国へ送付	・
・ 特別永住者証明書の交付	・
・ 外国人住民に関する国への通知、報告	・
・	・
・	・

２．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）		1.23	0.98	0.58	1.02	1.02	
	人件費相当試算 ※１		9,568,170	7,626,360	4,700,900	8,310,960	8,310,960	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			9,568,170	7,626,360	4,700,900	8,310,960	8,310,960	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	登録外国人数（毎年４月１日現在）	目標値	人							■
			実績値		2,788.00	2,844.00	3,049.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		人口表									
■	活動指標２	特別永住者人数（毎年４月１日現在）	目標値	人							■
			実績値		117.00	111.00	109.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		特別永住者一覧									
□	成果指標１	登録・交付誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情誤りがないことが適正なため、目標値は０を設定している							
		業務安定システム事務処理対応表									
■	成果指標２	特別永住者証明書交付件数（新規・記載変更）	目標値	件							■
			実績値		19.00	25.00	6.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 平成３１年４月１日現在の登録外国人は、３，０４９人で、その内、特別永住者は１０９人で、前年と比較して２人減少した。
成果（意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 特別永住者に係る申請及び証明書の交付事務等の業務において、処理誤りによる苦情は発生しなかったため、Ａ評価とした。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼市民生活係長　金井　博

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	誤りが発生しないように、今後も複数人でチェックを行う。
達成状況及びその効果	特別永住者証明書の交付誤りは発生しなかった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	特別永住者証明事務	担当課	市民課	担当係	市民生活係	管理番号	3112

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

特別永住の資格を有する者からの届出に基づき、法務省への適正な作成依頼ができ、また、証明書の交付誤りも発生しなかったため、現状のまま継続とする。

評価者	市民課長　真下　智己

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

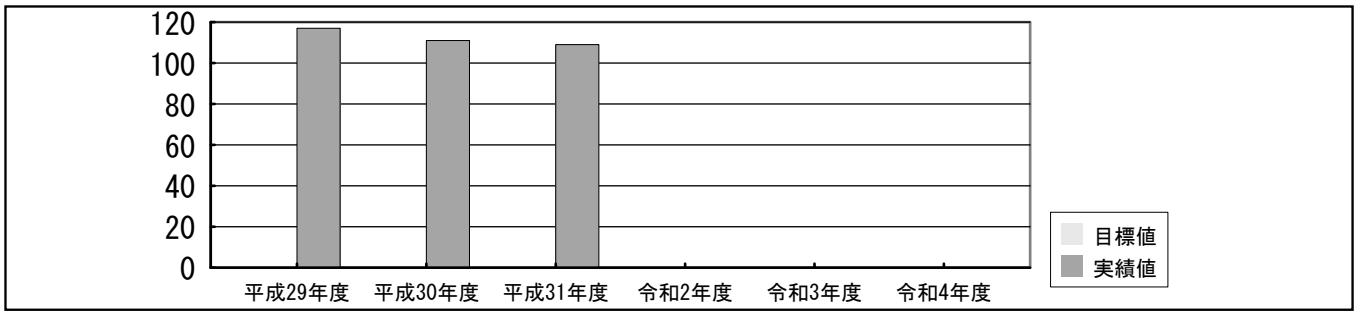
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

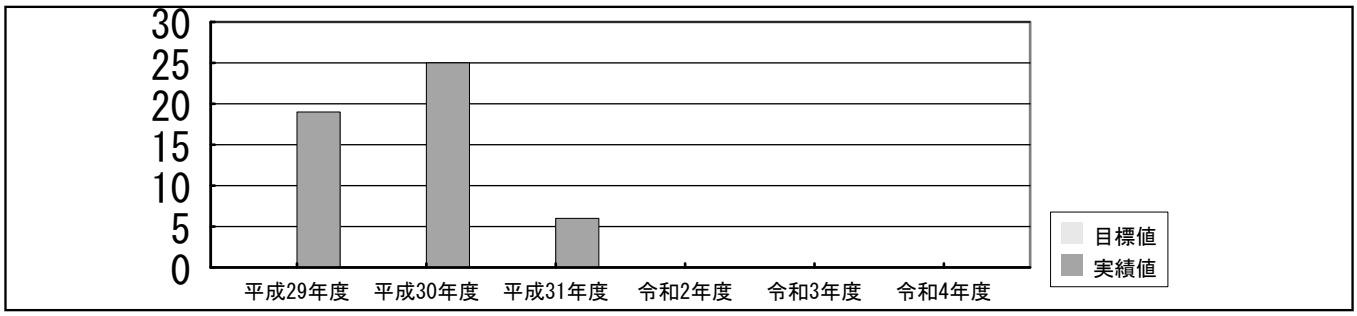
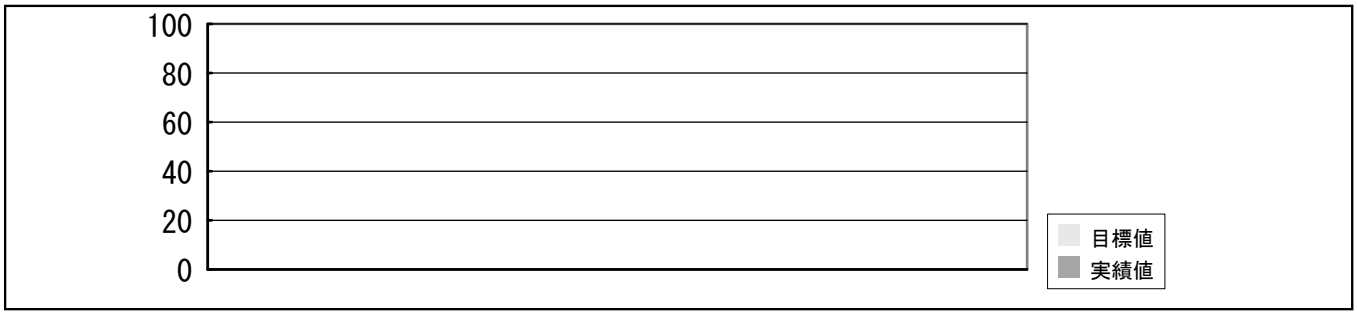
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	特別永住者人数（毎年４月１日現在）



区分	成果指標２	指標名	特別永住者証明書交付件数（新規・記載変更）



区分		指標名